

平成29年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	国際競争組織分担金			担当部局庁	官房	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課	原 一弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICN(International Competition Network)は、競争法の国際的な取れん及び各国・地域競争当局間の協力関係の強化を目的として設立された国際組織である。ICNにおける議論及び成果物は公正取引委員会における審査実務・政策立案等に参照されており、我が国の競争法・競争政策の発展に資するものであることから、ICNがその期待される機能を十全に果たせるよう、運営費用の一部について公正取引委員会として分担金の形で支出するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各国・地域競争当局のネットワークであるICNの運営経費について、一人当たりのGNI(国民総所得)を基礎に算出された一定金額(3000ドル)を負担。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3		
	執行額	0.3	0.3	0.4	-	-			
	執行率(%)	95%	95%	95%	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	95%	95%	95%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国際競争組織分担金	0.3	0.3						
	計	0.3	0.3						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			【定性的な成果目標】 公正取引委員会としてICNの活動に積極的に貢献し、我が国の競争法・競争政策に資するようICNにおける議論及び成果物の作成に積極的に関与する。 【26～28年度の達成状況・実績】 公正取引委員会は、運営委員会のメンバーであり、また、カルテル作業部会サブグループ1の共同議長を務めているところ、平成26～28年度において、当委員会は、年次総会等の会合においてパネリスト等として参加し、当委員会の取組等について発言したほか、定期的に開催される電話会議には225回参加し、また、各作業部会が開催するワークショップには11回参加した。さらに、当委員会の主導の下で非秘密情報の交換を促進するためのフレームワークや企業結合審査に係る国際協力のためのフレームワークを設立し、運用している。このように、当委員会はICNの活動に積極的に貢献し、ICNにおける議論及び成果物の作成に積極的に関与した。これらの議論及び成果物は、例えば、立入検査といったカルテル審査実務の見直し等に係る議論において用いられるなど、当委員会の審査実務・政策立案等において参照され、我が国の競争法・競争政策に資するものとなっている。					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本分担金に係る成果目標は、公正取引委員会がICNの活動に貢献するとともに、ICNにおける議論及び成果物を通じた我が国の競争法・競争政策の促進であり、このような成果目標について定量的な目標を設定することは困難である。 (注)ICNは各国・地域の競争当局からなるネットワーク組織であり、常設の事務局は存在せず、ICN職員というものも存在しない。								
		代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		ICNの活動への積極的な参加	年次総会等の会合及び電話会議等への参加率	実績	%	97	97	99	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	-
達成度	%			-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	電話会議への参加回数	活動実績	回	81	68	76	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ワークショップへの参加回数	活動実績	回	3	4	4	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	分担金/件数	単位当たりコスト	円	291,000	330,000	360,000	330,000			
		計算式	分担金/件数		291,000/1	330,000/1	360,000/1	330,000/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・	政策	競争政策の普及啓発等 3								
		施策	海外の競争当局等との連携の推進 3-2							
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	公正取引委員会は年次総会等の会合に積極的に参加及び貢献し、ICNにおける議論及び成果物の作成に積極的に関与した。これらの議論及び成果物は、当委員会の審査実務・政策立案等において参照され、我が国の競争法・競争政策の発展に寄与している。									

プログラムとの関係	経済・財政再生プログラム	改革項目 分野: -	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績	-							-	-	-	-
			目標値	-							-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
		成果実績	-							-	-	-	-	
		目標値	-							-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
		-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICNは、競争法執行における手続面及び実体面の取れんを促進することを目的としているところ、経済のグローバル化が進む中、同取れんに対する国民、特に、グローバルに事業展開する事業者をはじめとして経済界からも要望が提出されるなど、非常にニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICNは、各国・地域における競争当局(国の機関)により構成される組織であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICNは、競争法執行における手続面及び実体面の取れんを促進することを目的とした競争法の分野の最大の国際組織であり、ICNがその期待される機能を十全に果たせるよう、運営費用の一部を負担することは、我が国の競争法・競争政策の発展の観点から、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、また、政策体系の中での優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	ICNは競争法の分野の最大の国際組織であり、他の組織への支出は考えられないことから、ICNへの支出は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本分担金の負担額は、各加盟国・地域の一人当たりのGNI(国民総所得)に応じて決定されており、発展途上国を含めたICN加盟国・地域(同分担金による受益者)が公平に負担するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは測定できない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金の流れに中間段階はない(ICNにおける運営上の諸事務を担当するカナダ競争局に直接支出)。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本分担金の使途はICNの運営費用に限定されており、また、ICNの運営方針は当委員会も参加する運営委員会において決定・確認されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	電話会議等の活用や事務局を設置しないこと等により、コスト削減が行われている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ICNにおける議論及び成果物は公正取引委員会の審査実務・政策立案等に参照されることで我が国の競争法・競争政策の発展に寄与しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	毎年、ICN加盟当局の総意に基づき作成される報告書等の成果物は公正取引委員会の審査実務・政策立案等に参照されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>ICNの成果物及び各テーマごとに開催されるワークショップ等における議論は、公正取引委員会の審査実務・政策立案等において参照されており、我が国の競争法・競争政策の発展にも資するものである。また、ICNは2001年発足時の14か国・地域、16当局から平成29年4月末現在122か国・地域、135当局まで拡大し、競争法の国際的な取れん及び国際協力に向けた議論が一段と加速してきており、公正取引委員会においてもこれらの議論を踏まえ、他当局との協力の拡充を図っている。したがって、ICNの活動及び組織運営に関して、分担金支出も含め積極的に関与していくこととする。</p> <p>また、昨年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、ICNの決算報告書により、ICNの経費運営が適切に行われていることを確認・検証した。</p>			
	改善の方向性	<p>ICNにおける議論及び成果物を公正取引委員会における審査実務・政策立案等に一層役立てるとともに、これらの議論及び成果物が我が国の競争法及び競争政策を踏まえた形で反映されるようICNの活動に積極的に関与する。</p>			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<p>3000ドルの支出は、日本のICNに対する貢献として必要なものであり、ICNの活動を維持していくために必要最低限の支出である。支出の透明性についても一定程度向上したと思われる。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容及び要求額を維持し、引き続き、ICNの活動に積極的に関与する。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	③(3)	平成23年度	⑥	平成24年度	②
平成25年度	①	平成26年度	①	平成27年度	①
平成28年度	①				

